

東洋建設グループは創立以来、  
様々な社会課題の解決に挑戦してきました。  
そして、その姿勢はこれからも変わることなく、  
新たな価値創造に挑み続けます。

## 1929年～ 会社設立と 請負事業への進出

1929年7月3日、兵庫県武庫郡鳴尾村（現 西宮市）の沖合いを埋め立て、一大工業団地を造成することを目的に、山下汽船（現（株）商船三井）と南満州鉄道の共同出資により、阪神築港株式会社として設立されました。この事業の発案者は、山下汽船の社長にして、当社初代社長に就任した山下亀三郎でした。

1933年10月に着工した鳴尾埋立事業は、日中戦争の勃発により中断を余儀なくされました。その後、保有する浚渫船等を活用するために請負事業に進出し、終戦までに埋立・浚渫工事業界で屈指の地位を築きました。



初代社長 山下亀三郎



当時の埋立計画図

## 1945年～ 戦後復興期の 業容拡大

終戦を迎えると一転して経営は大変厳しい状況に陥りましたが、1946年に受注した利根川流域の治水工事をきっかけに、苦境を脱しました。

1960年頃からは港湾整備予算が増加し、いわゆる「浚渫・埋立ブーム」が到来。浚渫・埋立工事の増加と大型化に対応するため、多くの作業船を建造し、施工力のアップを図りました。

また、全国で事業を展開していることから、1964年5月に社名を「東洋建設」に変更しました。



戦後の混乱期を乗り越える契機となった利根川浚渫工事（千葉県）



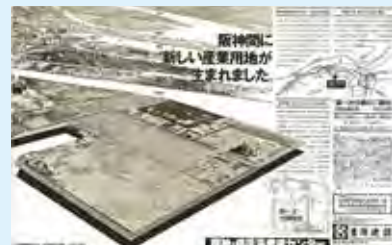
当社の技術提供により完成した世界最大級のポンプ浚渫船「第五東開丸」（1964年）

## 1965年～

### 海外・建築事業への 進出

戦前に中断していた鳴尾埋立事業は、関係先との協議を経て1967年に再開し、1976年に最終工区の埋め立てが完了しました。その後、1982年に販売が完了したこの埋立地は「鳴尾浜」と命名され、現在多くの企業が立地しています。

1972年に海外事業に進出し、なかでもフィリピンは、日本の建設会社のなかでも最も長い歴史があり、海外での事業活動の最重要拠点となっています。そして、1976年には建築事業へ進出し、当社は総合建設業者として大きく飛躍することになります。



鳴尾浜産業センターの販売広告



レイテ港湾プロジェクト（フィリピン）



武庫川中学校（兵庫県）

## 1985年～

### バブル期の 開発事業への参入

1980年代後半、停滞していた国内景気は徐々に回復に転じ、バブル景気が到来しました。建設業界は内需主導型経済の牽引役となり、当社も明石海峡大橋、東京湾アクアライン、関西国際空港等、数々の国家的プロジェクトに参画しました。

また、開発事業に本格的に参入し、ゴルフ場の開発等を手がけました。しかしバブル景気が終焉を迎えると、不動産開発事業に傾注していた当社は、大量の不良資産を抱えることになり、業績に大きな影響を与えました。



関西国際空港護岸第1号ケーソンの据付け（大阪府）



ロワジールホテル那覇（沖縄県）



ロイヤルクラシック札幌（北海道）

## 2000年～

### 会社の立て直しと 業績の回復

2000年以降、バブル崩壊の影響や建設投資の大幅な減少等で、業績が大きく落ち込み、会社存続の危機に追い込まれました。そうした状況にあった2003年6月、前田建設工業（株）への第三者割当増資、財務体質の強化（債務免除等）、不動産開発事業からの撤退等を骨子とする「TOYO パリ्यूアップ計画」を発表し、以後財務の健全化に取り組みました。さらに、アフリカ・ケニアへの進出や洋上風力事業の開始等、成長に向けた取り組みを着実に実行しました。



拡張された那覇空港（沖縄県）



新たなランドマークとなった烏取市新本庁舎（鳥取県）

### 親会社株主に帰属する 当期純利益の推移

※1985年度から1994年度までは単体の当期純利益



## 現在

### 持続可能な社会の 実現に貢献

創立100周年に向け、2023年度からスタートする5ヶ年の中期経営計画を策定しました。“守りから攻めへ 挑戦する企業”を掲げ、経営の大きな3つの転換を実行していきます。

また、気候変動が世界で大きな問題となるなか、洋上風力やZEB/ZEH、CO<sub>2</sub>の固定化等にも取り組み、カーボンニュートラル社会、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



当社初のZEH-Mの施工

56 億円

Our Presence

東洋建設グループの強みが  
レジリエント企業への挑戦を支え、  
さらなる事業拡大を可能とします。

フレキシブルに対応できる誇り、強みの源泉



1

## 海洋土木

会社創立以来、  
数々の国家的プロジェクトへ参画

高い技術力、特殊な作業船を必要とする海洋土木の国家的プロジェクトに数多く参画し、確固たるポジションを構築。



2

## 技術力

海洋土木領域を中心に  
最先端の技術を開発

技術力をもって、建設業の使命である「国民の命と財産を守る」ことを第一に、防災・減災、防衛等の国の根幹をなす社会資本整備に貢献。



3

## レジリエント

土木・建築がともに強い企業体質

祖業の海洋土木はもとより、建築や陸上土木、海外にも事業領域を拡大。景気感応度の異なる土木、建築のバランスをとり、外部環境に左右されにくいレジリエントな企業体質を構築。

当社が想定する  
ビジネスチャンス

国内  
土木事業



- 国土強靱化5か年加速化対策の継続
- 政府の「国家防衛戦略」のもと、防衛関連工事増加
- 臨海部立地企業の港湾施設等の維持・更新需要による工事増

洋上  
風力事業



- 2030年10Gw(政府発電目標)に向け、2027年より本格的工事の開始予定
- 2030年以降は、浮体式の普及が拡大

海外事業



- 質の高いインフラ輸出拡大
- フィリピンでの民間投資の増加

国内  
建築事業



- カーボンニュートラル対応等による設備投資の増加
- 生産・環境関連施設等の市場拡大
- 建築補修・維持修繕等ReReC®対象市場の成長

強みを磨き、  
各事業を進化・深化させていくことで、  
創立100周年に目指す姿である  
「レジリエント企業」へと変貌

## 事業領域

東洋建設グループは、日本国内のみならず、東南アジアやアフリカ大陸でも建設事業を展開しています。

日本トップクラスの技術力と実績を持つ海洋土木工事を中心として、

陸上土木、建築等、幅広い分野で様々な社会課題の解決に貢献していくことを目指しています。

2022年度売上高 ※1億円未満切り捨て

## 海洋土木工事

451 億円



港の岸壁防波堤のほか、航路等の浚渫、海上空港等を建設する事業で、東洋建設グループのコア事業です。また、洋上風力発電施設の建設もこの事業に含まれます。

## 陸上土木工事

256 億円



高速道路やトンネル、鉄道、上下水道のほか、河川改修工事等、社会インフラを整備する事業です。近年は、高度経済成長期に建設した道路や橋梁等の更新需要が増加してきています。

## 建築工事

668 億円



倉庫等の物流施設や食品工場、学校、マンション等の住宅、病院、福祉施設等、幅広い分野で事業を行っています。また、ごみ焼却施設の建替え等、環境関連施設の需要も高まっています。

## 海外工事 (海洋・陸上土木／建築)

119 億円



土木事業では、フィリピン、インドネシア等の東南アジアやケニアで港湾施設の建設や洪水対策事業等を行っています。建築は、フィリピン現地法人CCTが物流施設や工場を中心に数多くの案件に携わっており、日系建設会社でNo.1の実績を有しています。

## 国内子会社

76 億円

## 海外子会社

105 億円

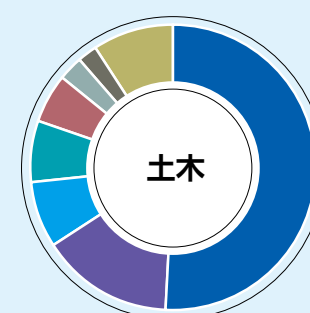
## 不動産事業ほか

6 億円

## 2022年度完成工事工種比率 (個別、海外工事を含む)

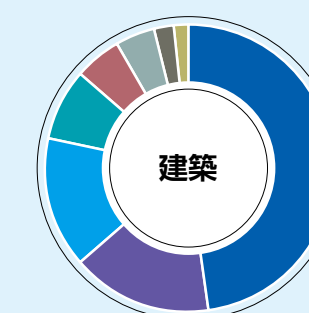
完成工事高

825 億円



完成工事高

669 億円

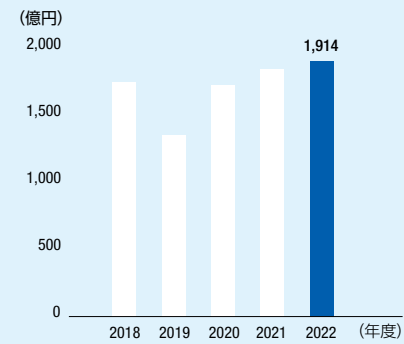


## Our Performance

## 財務ハイライト(連結)

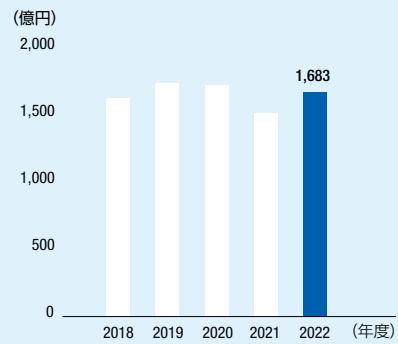
受注高

1,914 億円



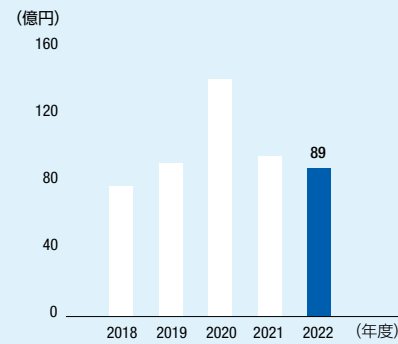
売上高

1,683 億円



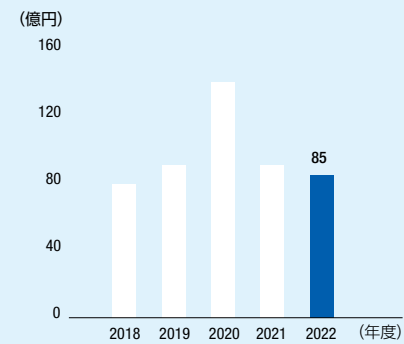
営業利益

89 億円



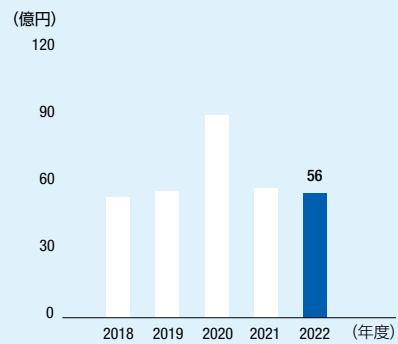
経常利益

85 億円



当期純利益\*

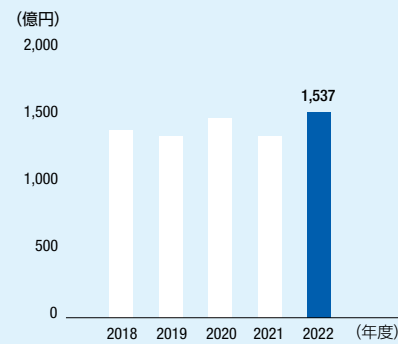
56 億円



※親会社株主に帰属する当期純利益

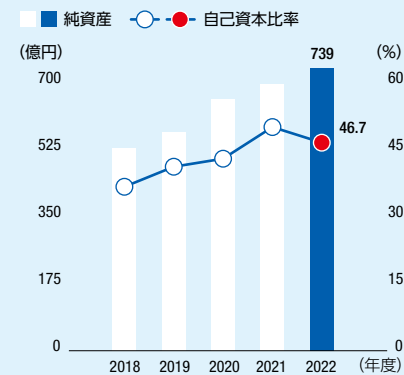
総資産

1,537 億円



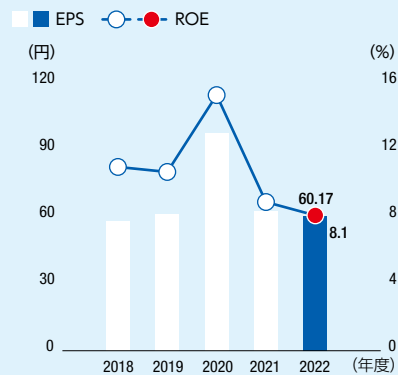
純資産／自己資本比率

739 億円 46.7 %



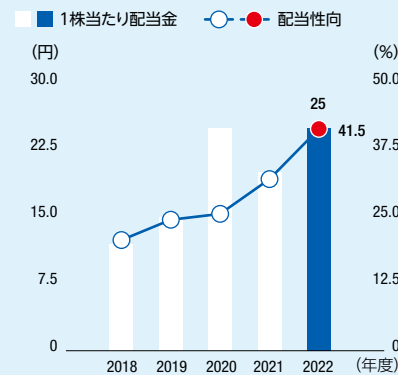
EPS／ROE

60.17 円 8.1 %



1株当たり配当金／配当性向

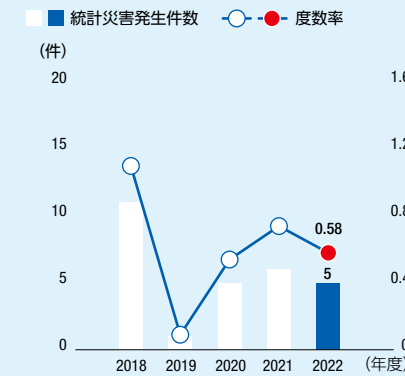
25 円 41.5 %



## 非財務ハイライト(単体)

統計災害発生件数／度数率\*

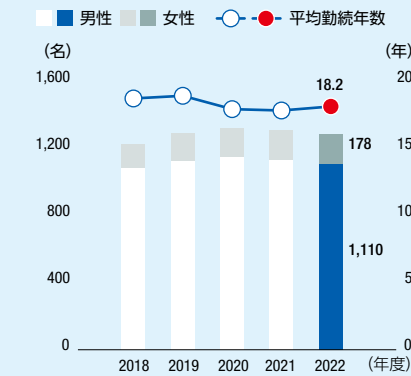
5 件 0.58



※100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表す指標

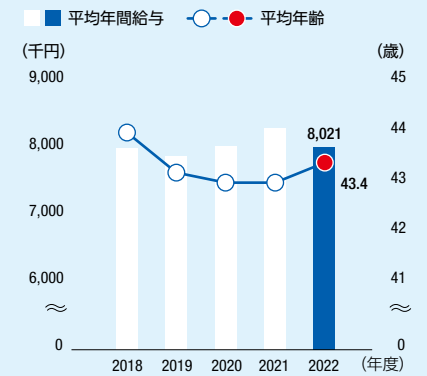
従業員数／平均勤続年数

1,288 名 18.2 年



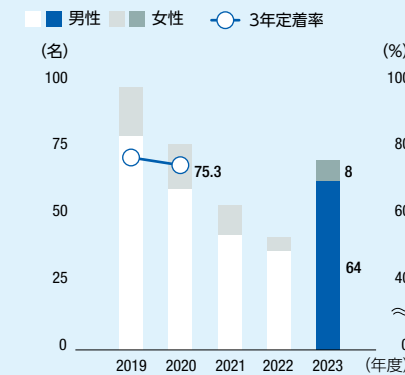
従業員平均年間給与／平均年齢

8,021 千円 43.4 歳



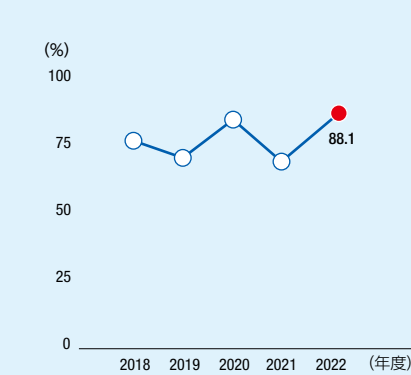
新卒採用人数／新卒採用者3年定着率

72 名 75.3 % ※2020年 採用者



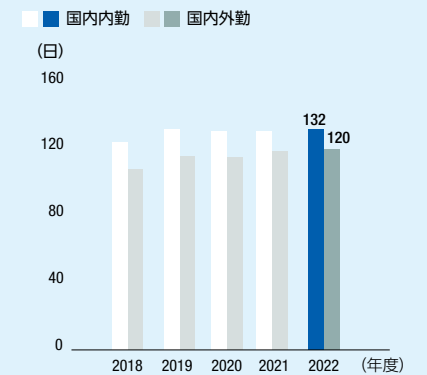
定年再雇用者率

88.1 %



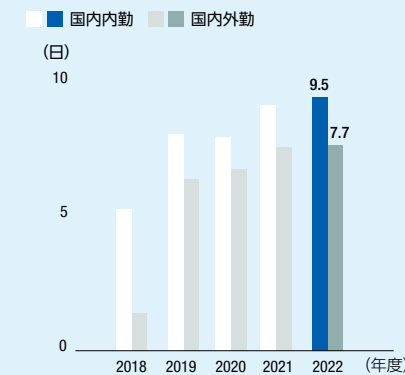
年間平均休暇取得日数

132 日 120 日



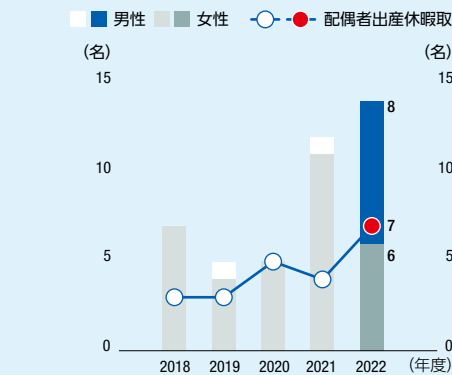
年間有給休暇平均取得日数

9.5 日 7.7 日



育児休業休暇取得者数／配偶者出産休暇取得者数

8 名 6 名 7 名



特許保有数／特許出願数

202 件 15 件

